



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
 コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

TEL 03-3648-1100

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,493	△0.7	1,819	14.4	1,124	△39.7	700	△46.2
28年3月期第1四半期	15,599	△3.6	1,590	△31.4	1,864	△21.0	1,302	△15.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △183百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,466百万円 (△0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.62	22.68
28年3月期第1四半期	44.50	41.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	119,779	84,057	70.2
28年3月期	126,279	85,223	67.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 84,057百万円 28年3月期 85,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,800	1.2	4,200	9.9	4,300	2.6	2,900	7.3	101.85
通期	77,000	3.9	10,700	10.8	11,000	11.9	7,500	17.4	263.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	30,877,487 株	28年3月期	30,877,487 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,397,697 株	28年3月期	2,403,177 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	28,476,625 株	28年3月期1Q	29,274,280 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により緩やかな回復基調が継続したものの、先行きにつきましては新興国を中心とした海外景気の下振れ懸念、英国のEU離脱決定等の影響により不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、平成28年4月に診療報酬の改定が実施され、病院・病床機能の分化・強化と連携、在宅医療の充実、重点化・効率化等、地域完結型の医療体制「2025年モデル」の実現をより推進する方向で見直しが行われました。

このような環境のもと、当社グループは平成28年4月から平成33年3月までの5年間を対象とした中期経営計画「2020プラン」を公表いたしました。重要施策といたしまして「既存事業の維持・拡大」「海外事業拡大の加速」「新たな成長の芽となる技術の開発とビジネスモデルの創造」を掲げ、持続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。同計画におきましては平成33年3月期の連結売上高1,000億円、連結営業利益140億円を目標としております。

新たなビジネスモデルとして、ベッド上の患者の心拍、呼吸を非装着でリアルタイムに測定するほか、さまざまな生体情報を一元管理する「スマートベッドシステムSM」の受注活動を開始いたしました。医療及び介護施設においてさらなる人手不足が懸念されるなか、同システムの利用により、患者の状態把握やデータ入力等の看護業務の省力化、正確性の向上等が期待されます。

販売面におきましては、国内向けの製品販売、メンテナンス、福祉用具レンタル卸、海外向けの製品販売等、それぞれの事業が概ね予算通り推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高154億93百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益18億19百万円（同14.4%増）、経常利益11億24百万円（同39.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億円（同46.2%減）となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※「スマートベッドシステム」はパラマウントベッド株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,197億79百万円となり、前連結会計年度末より65億円減少いたしました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債につきましては、357億21百万円となり、前連結会計年度末より53億33百万円減少いたしました。減少の主な要因は、買掛金、未払法人税等、賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産につきましては、840億57百万円となり、前連結会計年度末より11億66百万円減少いたしました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少によるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加し、70.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,229	26,895
受取手形及び売掛金	23,307	17,841
リース債権及びリース投資資産	2,277	2,195
有価証券	9,384	8,916
商品及び製品	5,396	5,176
仕掛品	237	236
原材料及び貯蔵品	1,635	1,419
その他	2,578	2,808
貸倒引当金	△58	△55
流動資産合計	70,989	65,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,457	27,321
減価償却累計額	△18,739	△18,814
建物及び構築物(純額)	8,717	8,506
機械装置及び運搬具	7,577	7,485
減価償却累計額	△6,660	△6,618
機械装置及び運搬具(純額)	916	867
土地	8,716	8,714
リース資産	120	119
減価償却累計額	△102	△105
リース資産(純額)	17	13
賃貸資産	19,243	20,128
減価償却累計額	△8,849	△9,348
賃貸資産(純額)	10,394	10,779
建設仮勘定	74	89
その他	8,766	8,609
減価償却累計額	△7,544	△7,447
その他(純額)	1,221	1,161
有形固定資産合計	30,058	30,131
無形固定資産		
のれん	34	31
その他	1,951	1,884
無形固定資産合計	1,986	1,916
投資その他の資産		
投資有価証券	15,511	14,716
その他	7,824	7,667
貸倒引当金	△91	△87
投資その他の資産合計	23,244	22,296
固定資産合計	55,290	54,345
資産合計	126,279	119,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,938	7,159
短期借入金	647	677
リース債務	1,577	1,658
未払法人税等	1,782	252
賞与引当金	1,212	604
役員賞与引当金	28	—
その他	4,053	4,395
流動負債合計	20,240	14,747
固定負債		
新株予約権付社債	10,022	10,020
長期借入金	75	65
リース債務	3,378	3,561
環境対策引当金	41	41
退職給付に係る負債	5,320	5,402
その他	1,976	1,882
固定負債合計	20,815	20,974
負債合計	41,055	35,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	49,877	49,877
利益剰余金	37,552	37,257
自己株式	△7,501	△7,487
株主資本合計	84,136	83,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	△151
為替換算調整勘定	1,344	918
退職給付に係る調整累計額	△574	△564
その他の包括利益累計額合計	1,086	202
非支配株主持分	0	0
純資産合計	85,223	84,057
負債純資産合計	126,279	119,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,599	15,493
売上原価	8,556	8,226
売上総利益	7,042	7,267
販売費及び一般管理費	5,452	5,448
営業利益	1,590	1,819
営業外収益		
受取利息	41	33
受取配当金	109	48
為替差益	109	—
匿名組合投資利益	16	—
その他	39	22
営業外収益合計	315	104
営業外費用		
支払利息	12	8
為替差損	—	671
投資事業組合運用損	25	76
匿名組合投資損失	—	29
その他	3	12
営業外費用合計	41	799
経常利益	1,864	1,124
特別利益		
投資有価証券売却益	19	7
投資有価証券償還益	31	36
特別利益合計	50	44
特別損失		
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券償還損	—	10
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	11	14
税金等調整前四半期純利益	1,903	1,154
法人税、住民税及び事業税	248	229
法人税等調整額	352	224
法人税等合計	601	453
四半期純利益	1,302	701
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,302	700

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,302	701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△468
為替換算調整勘定	40	△425
退職給付に係る調整額	27	9
その他の包括利益合計	163	△884
四半期包括利益	1,466	△183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,466	△183
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。